

近代以降におけるタタラ起源集落の再編成

——岡山県苫田郡上齊原村遠藤の場合——

徳安浩明*

I. はじめに

わが国の山地には、農耕定着民とは別に、本拠となる居住地をもたない移動性にとむ職能民が、かつて存在していた。この点についてはじめて本格的に論じたのは柳田国男¹⁾であった。そして宮本常一²⁾は、マタギなどの狩猟民、木地屋、タタラ労働者などをとりあげ、山地には移動性にとむさまざまな職能民が実在したことを確認した。かかる職能民は、幕藩体制下における石高制の実施や、近代における戸籍制度の整備と土地所有権の確定などともなっていて、定着の方向をたどったとされる³⁾。したがって、わが国の山地集落のなかには、移動性にとむ職能民が定着した結果、形成されたものが少なからず存在するのである⁴⁾。

かかる職能民に関して、地理学ではどのように研究されてきたのであろうか。まず第1に指摘されるのが、杉本寿⁵⁾による木地屋に関する一連の著作である。このほかに、タタラ製鉄に関する庄司久孝⁶⁾や岩永実⁷⁾、杉本寿⁸⁾らの研究などもあげられる。しかしこれらの研究では木地屋やタタラ製鉄そのものの解明に力が注がれ、集落地理学的な検討はほとんどなされていないように思われる。たし

かに、マタギ集落を対象とした山口弥一郎⁹⁾や佐藤裕治¹⁰⁾による研究と、木地屋集落を対象とした田畑久夫¹¹⁾の研究があるものの、これらはいずれも個々の集落ごとの事例研究にとどまっているといわざるを得ない。そこで本稿では、移動性にとむ職能民の定着過程とその集落の構造について検討する。

研究の対象としては、タタラ製鉄に従事していたタタラ労働者すなわち、山内労働者¹²⁾を事例に、彼らの定着にともない成立した集落をとりあげる。一般に、タタラ製鉄には製鉄自体に関わる諸施設のほかに、事務所である元小屋や労働者の住居なども必要とされた。これらはひとつの地理的単位をなし、山内集落と呼ばれてきた。山内集落は、周辺に分布する木炭林の枯渇にともない移動をくり返していたといわれている。しかし、タタラ製鉄が消滅していった明治後期から大正期には、廃村となったもののほかに、タタラ製鉄以外の経済活動に依存することによって集落の再編成をなしとげた山内集落も存在した¹³⁾。換言すると、この場合、山内労働者はその集落に留まった状態で、タタラ製鉄以外の経済活動で生計をたてることに成功したのである。本稿ではタタラ製鉄以外の経済活動に依拠することによって再編成されたかつての山内集落を、「タタラ起源集落」とよぶ

* ヴィアートル学園洛星中学・高等学校

ことにする。

タタラ起源集落に関する研究例は少なく、島根県飯石郡吉田村の菅谷タタラに関する民俗学からの調査報告¹⁴⁾が知られるにすぎない。地理学では桑原公德¹⁵⁾による小字名を用いた山内集落の復元的研究がなされている程度である。しかしこれらの研究では、タタラ労働者の定着による集落形成のプロセスや、経済基盤の変化にともなう集落の再編成については、ほとんど閑却されている。そこで山内労働者が定着し、集落の再編成を行うプロセスについて、おもに耕地開発の状況と集落景観、就業構造の面から明らかにする。

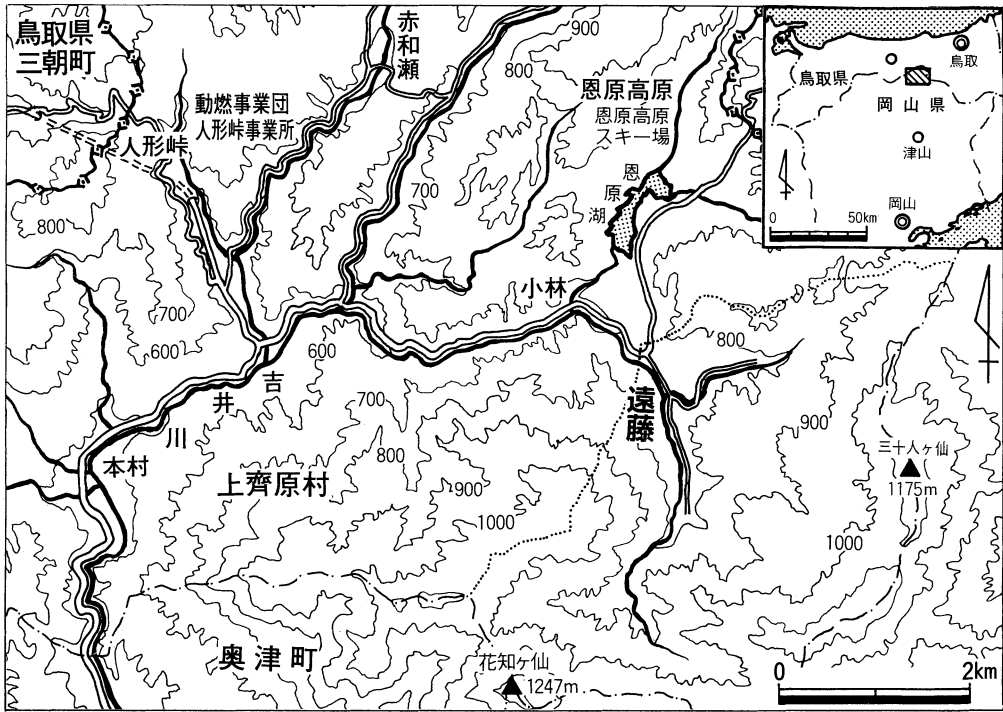
まず地籍図・土地台帳および史・資料などの分析に加えて、聞き取り調査をもとに、山内集落の復原を行う。つぎにタタラ製鉄への

就業状況と、その消滅後における就業構造の変化などについて、全戸にわたる詳細な聞き取り調査を実施した。また景観の変化を検討するために、地籍図と土地台帳を利用し、宅地と耕地一筆ごとの地図化を行なった。

研究の対象とする集落は、岡山県苫田郡上齊原村の遠藤である。遠藤では、明治中期から大正末期までタタラ製鉄が行われ、山内労働者の子孫が現在も多く居住している。遠藤は山内労働者の定着時期が比較的新しいため、集落再編成のプロセスを把握するには格好の集落といえる。

II. 地域の概観

遠藤が属する上齊原村は、岡山県最北端の



第1図 上齊原村遠藤の概観
点線と行政区界に囲まれた部分は遠藤の範囲を示す。

中国山地脊梁部に位置する（第1図）。現在、農林畜産業と、人形峠におけるウラン鉱の採掘が村の基幹産業である。1955年の総人口は1,628人（323戸）であったが、ウラン鉱山の開発にともない人口は一時的に1,700人を越えたこともあった。しかし、その後流出がすすみ、1990年の総人口は995人（340戸）にまで減少した¹⁶⁾。

近世においては、現在の上齊原村域自体が、10あまりの集落で構成されるひとつの藩政村であり、美作国西々条郡に属していた。上齊原村は、享保11（1726）年、津山藩の滅封により幕府領となったのち、因幡国鳥取藩預地を経てふたたび幕府領となった。その後は、大阪城代久世領、幕府領、下総国佐倉藩領、幕府領といったように領主のめまぐるしい変遷をみた。そして、文化9（1812）年以降には津山藩預地や津山藩領として幕末を迎えたのである¹⁷⁾。

遠藤は、上齊原村の中心集落である本村^{ほんむら}から、さらに約8km上流の吉井川源流部に位置している。この地区は、集落や耕地のある字遠藤と遠藤川流域の字杉小屋、遠藤原川流域の字梅の木の3つの小字からなる。本稿でいう「遠藤」とは、これら3つの小字から構成される地域全体をさす。標高730m前後に位置する集落には、1991年現在34戸が居住している。そのうちの31戸は、1990年現在、いずれも経営耕地面積1ha未満の第2種兼業農業である¹⁸⁾。のこりの3戸は農業以外の産業のみに従事するか、あるいは高齢のため現在就業者のみられない非農家である。経営総耕地面積（1,497a）における水田の占有率は87.6%（1,311a）に達することから、遠藤における農業の中心は水田耕作にあるといえ

る。

遠藤では、近世を通じてくり返しタタラが稼業された。その最後のものは天保12（1841）年からの稼業が確認できる字杉小屋の栄杉山タタラである¹⁹⁾。しかし嘉永5（1852）年以降、このタタラの存続は史料のうえでは確認されなくなる²⁰⁾。したがって栄杉山タタラは、木炭林の枯渇にともなって閉山したものであると思われる。明治11（1878）年の「地押切絵図」²¹⁾をみても遠藤の地目には山林と原野が記載されているにすぎず、栄杉山タタラの位置が描かれているわけではない。ところが、木炭林の再生にともない、明治中期以降の遠藤では栄金山^{えいかわやま}と呼ばれるタタラが稼業された。それには山内集落の立地が随伴したことはいうまでもない。しかし、大正末期における栄金山タタラの閉山後、遠藤は製鉄以外の経済基盤に依拠することによって集落の存続をはかることになる。

タタラ起源集落としての遠藤は、これまで多くの研究によって紹介されてきた。まず岩永²²⁾は、タタラ製鉄の消滅後、遠藤の人びとが国有林の林業労働や払い下げ材木による炭焼きなどに従事したこと、および集落内婚率が高いことなどについて述べた。つぎに石田寛²³⁾は、遠藤の開拓開始時期や、タタラ製鉄の消滅後、遠藤の人びとが農林業に従事したことなどについて報告している。そして千葉徳爾²⁴⁾は、遠藤の居住者の姓がタタラの職種と関係することや住民の出身地、大正9年の製鉄消滅後における残村者が炭焼を中心としつつ、耕地開発をすすめたことなどについて述べている。このほかにも岡山大学教育学部社会科学教室²⁵⁾や、技術史の黒岩敏郎²⁶⁾、『岡山県史』²⁷⁾、日本文学の丸山顕

徳²⁸⁾らが遠藤の栄金山タタラに言及している。しかし、すでに述べたように、山内集落の復原はもとより、製鉄の消滅にともなう集落の再編成に関してはほとんど考察されていない。

Ⅲ. 山内集落の復原

(1) 鉄生産の状況

近代以降の遠藤における鉄生産の開始時期については、これまでさまざまな見解が提示されてきた²⁹⁾。しかし、遠藤で稼業された最後のタタラである栄金山(新山)について『上齊原村誌資料』³⁰⁾には、「現在居住セル部落民ノ祖及ビ先道者ノ入山セシハ栄金山鉄山稼主川島平蔵ノ山子トシテ釜本代吉外十九人(二十家族而シテ現存者最年長村下代蔵十二才ノ時)ガ明治二十年九月八日入山セリ」とある。この資料は、明治末期から昭和の初期にかけて、村誌編纂を目的とした村役場の藤木荘江がまとめたものである。藤木自身は村下代蔵をはじめとする当時の「現存者」への

聞き取りによって、労働者の「入山」が明治20(1888)年に行われたと記しているわけである。他方、明治16年以降における遠藤の戸籍簿に10家族43人の氏名が記録されていることを確認した石田³¹⁾は、栄金山タタラの開始時期を明治20年より前であると考えている。しかし筆者の調査によると、石田の確認した10家族の存在は、現住者への聞き取り調査や墓碑銘、古文書類などからまったく把握できない。おそらくこの人びとは、間もなくほかの地域へ移動していったのであろう³²⁾。このことは、明治20年の「入山」以前にすでに居住していた人びとがいたということを示唆するかもしれない。しかし、栄金山タタラの荷物輸送にあたった³³⁾小椋次郎平の手記³⁴⁾では、製鉄の開始時期は明治21(1885)年とされている。したがって、「入山」以前にも居住していた人がいなかったとはいえないまでも、明治20年にはタタラ製鉄を本格的に担う人びとが来住したとみなすことはできるように思われる。

栄金山タタラにおける鉄生産の状況を、

第1表 栄金山タタラの歴史

1887(明治20)年	川島平蔵を稼ぎ主とする20人の山内労働者とその家族が入山した。
1888(明治21)年	タタラ製鉄がはじまったと考えられる。
1890(明治23)年 数年後	経営困難から川島平蔵はタタラの権利を津山町の竹林久四郎へ譲った。 タタラの権利が上齊原村に移り、村の代表として田淵熊市・三船実治郎・柳井正信がタタラの経営を4～5年続ける。
1906(明治39)年	伯耆国日野郡根雨の近藤家から島根県安来町の雲伯鉄鋼合資会社の紹介をうけた田淵熊市は、同社と連絡をとり、この年に同社栄金山製鉄所が成立した。そして、支配人として住田久治郎が入山した。
1912(明治45)年	安来鉄鋼合資会社栄金山製鉄所と名義が変更されるとともに、同社の奥田文吉・石本初吉が入山し新式溶鉱炉が設置された。
1918(大正7)年	第1次世界大戦にともなう鉄価の高騰で、翌年にかけて鉄の生産がさかんであった。
1920(大正9)年	鉄価の大暴落によって経営困難に陥り、奥田文吉は古川利一にタタラを任せ出村した。
1922(大正11)年	神戸市の岸本信太郎が三国鋼業所を開設した。しかし判然とせず、タタラを稼業することなく昭和10年に撤退した。

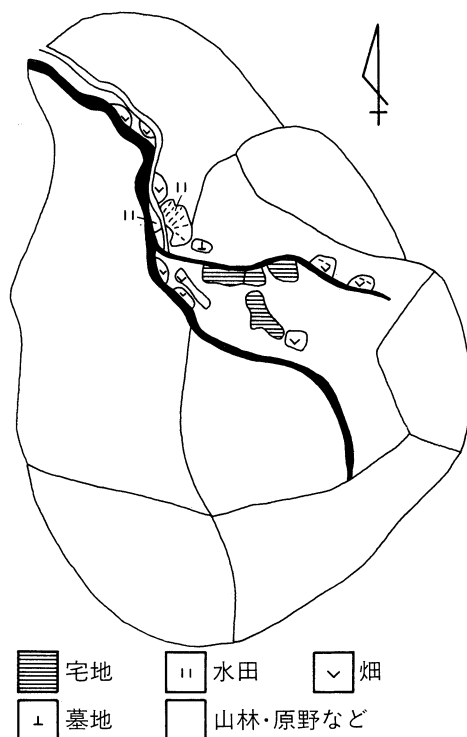
(『上齊原村誌資料』と聞き取り調査にもとづいて作成)

『上斎原村誌資料』³⁵⁾の記載内容や筆者の聞き取り調査、既存の文献などからまとめたのが、第1表である。明治21年、地元資本家の川島平蔵が栄金山タタラをはじめたものの、2年後には経営困難に陥った。そのため、津山の商人である竹林久四郎がタタラの権利を獲得したが、タタラはすぐに村有となり村の有力者であった田淵熊市・三船実治郎・柳井正信らはその経営にあたった。しかし、この経営も長くは続かず、4、5年後、タタラは休業に追い込まれた。明治39(1906)年には、島根県安来町の雲伯鉄鋼合資会社の栄金山製鉄所(のちに安来鉄鋼合資会社栄金山製鉄所に名称変更)が成立し、同45年には新式溶鉱炉が設置された。第1次世界大戦時の大正7・8年頃には鉄価が高騰し鉄生産はさかんとしたが、大正9(1920)年における鉄価の大暴落によってタタラは休業するに至った。その後、神戸市の岸本信太郎が三国鉱業所を開設したものの、判然とはせず、実際にタタラ製鉄が再開されることはなかったようである。

栄金山タタラを中心として明治中期に形成された山内集落は、いかなる形態をとっていたのであろうか。

(2) 山内集落の景観

明治20年ごろに作成された「地押切絵図」をみると(第2図)、開村当時の遠藤には4筆の宅地が確認される。これらの総面積は4反9畝に達し、そのうちの3筆は河川沿いに、1筆はやや河川から離れたところに位置している。したがって、ここに製鉄炉のある高殿をはじめ、聞き取り調査によって存在の確認された長屋形態の山内労働者用家屋があったと考えられる。しかし土地台帳では、すべて

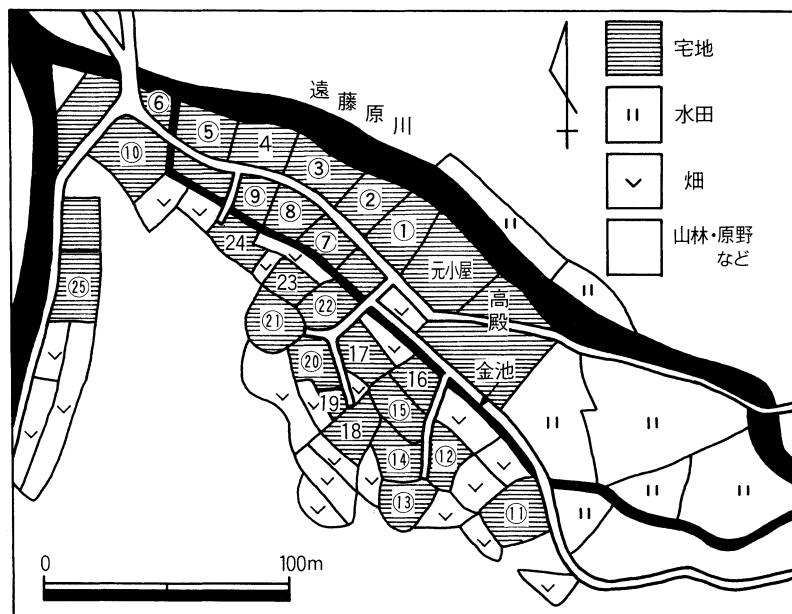


第2図 遠藤における開村当時の土地利用
宅地や耕地は、山林・原野より拡大して描かれている。

(「地押切絵図」より作成)

の宅地が村有となっているだけで、高殿や山内小屋などの諸施設の配置は把握できない。

明治・大正期における集落景観を具体的に示す資料は今のところ見い出せていない。そのため、資料としてもっとも古いものは、現在使用されている地籍図と土地台帳だけであり、それらの記載は、昭和6(1931)年以降のものに限られる。この土地台帳には土地所有者が記載されているため、聞き取り調査の結果を併用することによって、宅地一筆ごとの具体的な居住者名を明らかにすることができた。かかる分析をもとに作成した第3図は、昭和6年の家屋配置とその居住者の構成を示している。この時までには、長屋形態の家屋は



- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| ① 島根県 | ⑭ 兵庫県宍粟郡千草町（炭焼き、千草では鍛冶屋） |
| ② 広島県（Ⅱ「支配人」） | ⑮ |
| ③ 兵庫県宍粟郡千草町 | ⑯ 14の分家 |
| 4 14の分家 | ⑰ 2の分家 |
| ⑤ 島根県→上齊原村人形仙タタラ | ⑱ 21の分家 |
| ⑥ 広島県 | ⑲ 20の分家 |
| ⑦ 兵庫県宍粟郡千草町（Ⅱ炭焼き） | ⑳ 兵庫県宍粟郡千草町 |
| ⑧ 鳥取県三朝町で農業→上齊原村坊主原タタラ | ㉑ 兵庫県宍粟郡千草町（Ⅱ荷物輸送） |
| ⑨ 兵庫県宍粟郡千草町 | ㉒ 岡山県苫田郡阿波村（Ⅱ炭焼き） |
| ⑩ 島根県 | ㉓ 2の分家 |
| 11 大正末期に入村 | ㉔ 14の分家 |
| ⑫ 鳥取県三朝町竹田のタタラ（Ⅱ木炭・砂鉄製鉄炉へ投入していた） | ㉕ 岡山県苫田郡加茂町 |
| ⑬（鍛冶屋） | |

第3図 昭和初期における遠藤の居住者の構成

○がつけてある番号は、山内労働者が定着したイエを表す。地名はそれぞれの前住地、()は職種を示す。Ⅱは、柴金山タタラへ入山した労働者の後継者が従事した職種を示す。

(筆者の聞き取り調査と「地籍図」などにより作成。)

解体され、すべての居住者はそれぞれ独立した家屋で生活していることが確認された。しかし聞き取り調査によると、金屋子神社の現存する公園が高殿跡地であること、その北西に接する宅地が事務所にあたる元小屋であったことなどが明らかになった。そして、鉄生産の行われていた時期と昭和初期の段階とを

比較しても、宅地の分布範囲や道路の配置にはほとんど変化のないことが確認された。つまり山内集落の景観は、第3図からでも十分にうかがえるといえる。

まず、第3図の北西部にあたる集落の入口と高殿は道路で結ばれていた。この道路沿いに路村形態をとる集落が展開し、さらに路村

部分の南西において密居状態を呈する宅地群が確認される。高殿のとなりには製錬された鉄塊を冷却するための金池があり、金池に接する水路では砂鉄の比重選鉱が行われていた³⁶⁾。そして、元小屋跡にはタタラの閉山後も安来鉄鋼合資会社の番頭がしばらく居住していた。宅地面積に着目すると、比較的ひろい宅地は、路村部分のなかでも高殿に近接した道路の北東部に集中している。これに対し、路村部分の南西にあたる部分、すなわち密居状態を呈する宅地の面積はせまい。

昭和初期における遠藤の集落景観は、山内集落であった段階の景観をよく残していたといえる。そこで、次節では、昭和初期における山内労働者の定着状況を検討する。

(3) 山内労働者の状況

開村時と思われる明治20年9月に、20人の山内労働者とその家族が栄金山タタラに入山したことは、すでに述べた通りである。しかし、この労働者のみによって鉄が生産されたわけではなく、その後も労働者の入山がみられた。明治28(1895)年の栄金山タタラの経営収支に関する資料³⁷⁾の中に、「栄金山修繕費 炭小屋拾八人、四人鍛冶屋小屋、式人大工屋根替、廿人かじや方長屋、メ四十四人老人ニ付、廿五錢ツツ」という記載がみられる。山内集落には、一般に、製鉄とともに製品を輸送しやすいように加工する大鍛冶が併設されていた³⁸⁾ので、この数値は主として大鍛冶について記載されていると考えられる。これによると、少なくとも18人の炭焼きと、計26人の鍛冶屋の存在が確認される。「大工」とは大鍛冶のなかでも作業責任者にあたり、「かじや方長屋」で生活していた20人の鍛冶屋の階層は山内集落のなかでは低かったと思

われる。

このような労働者以外にも、製鉄部門に従事した村下や炭坂、番子などが多数存在した³⁹⁾ ことはいうまでもない。なお労働者のすべてが、遠藤のタタラ集落において生活していたとも限らない。ほかの集落の居住者による一時的な就業もみられたものと思われる。

山内労働者のなかには、タタラの消滅後にほかの地域へ移動したものが存在したと思われる⁴⁰⁾。しかし聞き取り調査によると、昭和初期の遠藤に居住していた25戸のうち、タタラ製鉄の閉山後に定着した山内労働者のイエは17戸におよぶ。そして7戸がそれらの分家にあたり、のこりの1戸が大正末期において新たに入村したことが確認された(第3図)。このように栄金山タタラの労働者は、閉山後も同集落に比較的多く残留し、定着への方向をたどったといえよう。閉山後における労働者の離村が少なかった背景としては、栄金山タタラの稼業時期が中国山地全体におけるタタラの消滅期にあたったため、移動可能なほかのタタラが存在しなかったことも指摘されよう。

それでは、山内労働者はいつごろから遠藤への定着を意図したのであろうか。『上齊原村誌資料』⁴¹⁾の大正元年に執筆された部分には「本村住民中豊ヶ谷遠藤等ニ住スル二十戸(全戸数ノ約十分ノ1)ハ鉄山稼ノ為メ主トシテ播州石州芸州等ヨリ来住セルモノニシテ(中略)近來土着永住ノ覚悟ヲ持シ」とあるように、山内労働者は、明治末期には定着の意志を持っていたようである。

山内労働者の前住地についてみると、17戸のうち6戸が現在の兵庫県実栗郡千種町である。ほかは鳥取、島根、広島、岡山各県の広

範囲におよんでいる。もっとも数の多い千種町出身者の特色としては、^{ちろし}村下、釜本、加治、^{てつち}手槌などの職種と関連する姓をもっていることである。この点について、千葉⁴²⁾は、「住居の位置とか職とかによって屋号というかアダナというかがついていて、それが明治になってそのまま姓となった」と述べている。しかし聞き取り調査によると、この姓は千草町におけるタタラでの職種にもとづくものと思われ、栄金山タタラにおけるそれとは必ずしも一致しないことが判明した。この原因は、世代交代にともなう職種の転換が行われたことによる⁴³⁾ものと思われる。すなわち、千草町において鍛冶屋に従事した労働者の後継者のなかには、栄金山タタラにおいて、炭焼き（第3図の14）や、荷物輸送（同21）など親とは異なる職種に従事した事例が確認される。

つぎに注目されるのは、第3図の1および2のように、タタラにおいて地位の高い手代や村下などの職種に従事していたものが、相対的に広い敷地をもつ高殿や元小屋近くに居住していたことである。それに対し、長屋で生活していた地位の低い鍛冶屋や炭焼き、荷物輸送などにあつた低技術労働者の多くは、路村の部分からはずれた密居部に定着した。密居部の宅地についてみると、前節でのべたように、いずれも一筆あたりの面積はせまい。以上のように、昭和初期の遠藤における宅地面積の広狭差は、タタラ製鉄が行われていた時期にみられた労働者の階層差を反映しているものと思われる。

昭和初期の集落景観は、タタラ製鉄になお規定されていたとはいえなくもない。とはいうものの、移るべきほかのタタラがすでにな

いという背景はあつたとしても、山内労働者の定着と集落の存続は、なぜ可能であつたのだろうか。換言すると、集落の再編成に成功できた理由は一体何であつたのか。

IV. タタラ製鉄の消滅にともなう 集落の再編成

(1) 耕地開発の進展

定着を意図した山内労働者によって本格的に農業がはじめられた時期は、判然とはしない。先に示した第2図のように、開村当時の遠藤には5反1畝3歩（水田3反7畝27歩、畑1反3畝6歩）の耕地が存在していた。しかしこのうち、水田のすべてと畑1畝10歩は、となりの小林集落の居住者が所有していた。タタラ製鉄における過酷な労働実態を勘案すると、栄金山タタラの山内労働者が片手間に農業へ従事したことはなかったものと思われる。したがって、山内集落への米飯供給は、周辺農村によって担われたのであろう⁴⁴⁾。この1反1畝26歩の畑では、おそらく自給用の野菜などが栽培されたのであろう⁴⁵⁾。

ところが土地台帳によると、第3図で⑦（第2表の「ア」）と記したイエは、小林の住民が所有していた遠藤に位置する耕地のすべてを、明治43（1910）年に購入した。ついで大正6（1917）年以降、河川沿いの低地における山林が分割された。その後、大正14年から昭和の初期までにそれらは耕地化され、その面積は12反11畝11歩（水田12反10畝1歩、畑1畝10歩）におよんでいる。明治中期までにすでに開発されていた1反あまりの畑も、この時期に水田化されている。耕地開発とりわけ水田化へのつよい意志を読みとることが

できるのである。

タタラ製鉄の衰退期にあたる明治末期において、栄金山タタラの操業は一時的に停止された。遠藤の居住者による明治末期の土地集積は、タタラの休業時における農業従事者の出現を示しているように思われる。そして大正6年には耕地開発がすすめられ、大正9年の製鉄消滅期直後にはそれが活発化したのである。したがって、早くから農業に従事するものは少なからず存在していたものの、山内労働者による本格的な農業の開始時期は、タタラ製鉄の閉山直後のことといえよう。

かかる耕地開発は、もっとも下流にあたる集落の北部においてまず進展した。ついで昭和の初期までに、遠藤原や遠藤川右岸においても耕地が造成された(第4図)。聞き取り調査によると、かかる耕地の開発にあたっては、村有地を遠藤の住民が自由に開墾した。上齊原村の住民は、遠藤の住民が行う村有地の開墾に対し、なんら制限を加えることはなかったということである。

さらに昭和10年代においては、村外の商業資本によって、やや規模の大きな耕地開発も行われた。津山で繭糸の流通を行っていた浮田氏は、遠藤川左岸において6町歩あまりの水田を開発し、遠藤の住民が小作人として耕作にあたった。ここが現在の浮田地区である。

第2次世界大戦の直後、食料事情の悪化や復員兵の対策として、さらに耕地の開発が進展した。その結果、現存する大部分の耕地がこの時期までに開墾された。また、農地改革によって浮田のみならず遠藤のすべての耕地が、遠藤居住者の所有地となった。これらの耕地開発の進展と自作農化は、遠藤の経済活動にしめる農業の割合を急速に高めることに

貢献したのである。耕地開発は水田の造成を中心にすすめられたため、1990年現在の遠藤の水田率は、経営総耕地面積(1,497a)の87.6%(1,311a)に達している⁴⁶⁾。

開発の対象となった土地は、その大部分が河川沿いの谷底平野であった。一般に鉄穴流しによる地形の改変地は、のちに耕地化されたことが多い⁴⁷⁾。しかし遠藤ではほとんど見出せない⁴⁸⁾。

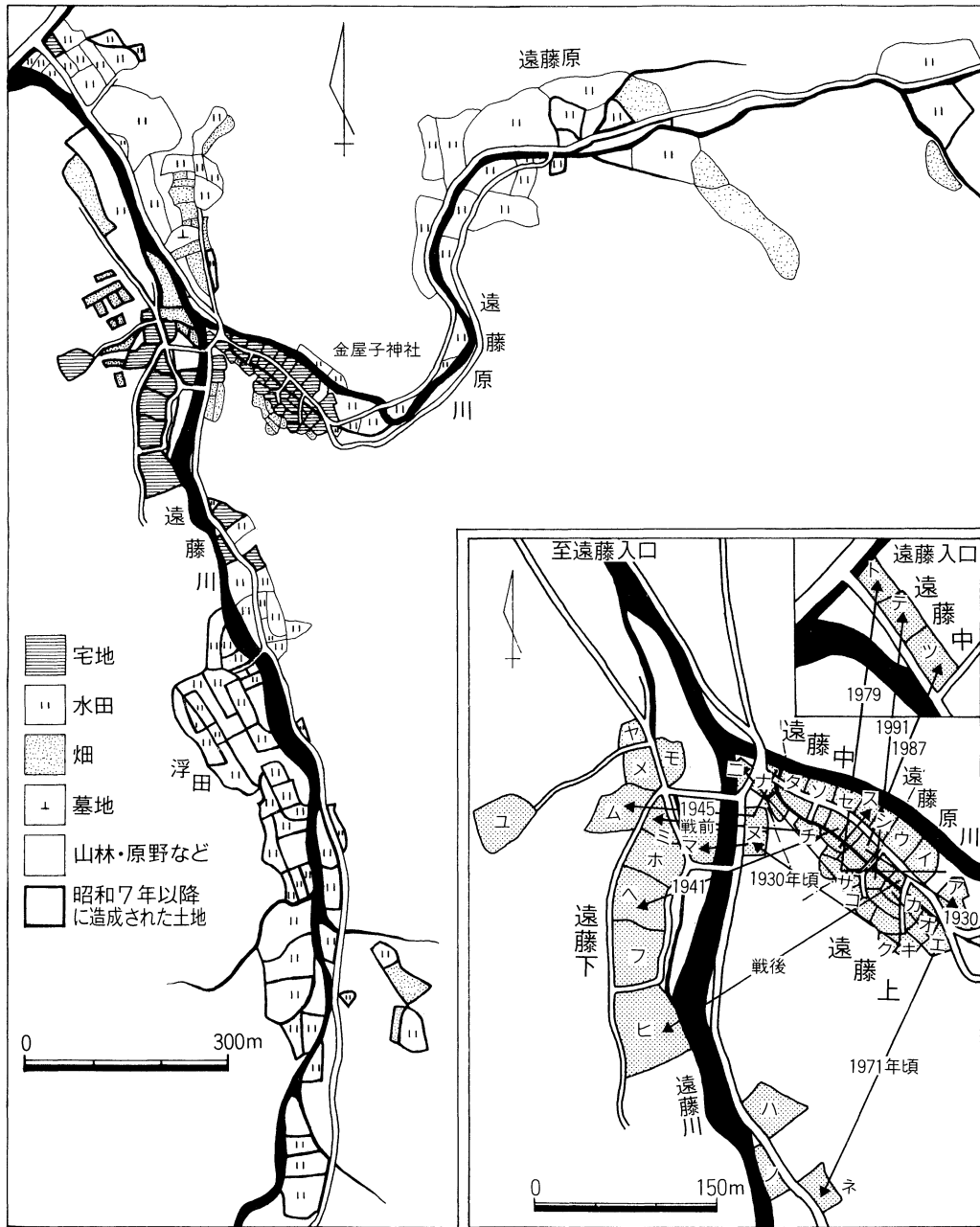
タタラ起源集落の再編成が可能となったのは、以上のように耕地開発の成功があったからである。開発の進展は、山林・原野の卓越していた遠藤の景観を一変させた。しかし、変化したのは耕地景観だけではない。

(2) 集落景観の変化

昭和初期の遠藤は、疎塊村が卓越する中国山地⁴⁹⁾のなかではめずらしい、集村の形態をとっていた。これは、いうまでもなく遠藤が山内集落に起源をもつためである。しかし経済基盤の変化や耕地開発の進展は、分家の創出にとどまらず、多くの宅地移転を発生させた。その結果遠藤の集落景観は、大きく変化することになる。

かかる集落景観の変化は、集落の二次的分散⁵⁰⁾としてとらえることができる(第5図・第2表)。まず昭和10年までに、第5図の「ニ」と「ヌ」が遠藤川の右岸へ移り住んだ。ついで昭和10年代に、「ミ」と「ヘ」が遠藤川左岸へ宅地を移転させた。また製鉄炉のあった高殿や元小屋などの跡地への宅地移転も、この時期に発生している。

さらに、第2次世界大戦後まもなく、遠藤川左岸において、「ム」と「マ」が宅地移転を行った。そして、分家創出の際にも、遠藤川左岸がその新たな居住地として選択された



第4図 1980年における遠藤の土地利用
 (「地籍図」より作成)

第5図 1991年までの遠藤における宅地の移動
 記号は第2表と対応。数字は宅地移転の生じた年を表す。

(聞き取り調査および「地籍図」より作成)

第2表 1991年における遠藤の居住者構成

番号 ¹⁾	地区名	昭和初期の宅地の位置 (数字)と分家先など ²⁾	現宅地の 居住開始年	業種別従事者数 ³⁾					
				鉱業	観光	林業	農業	ほか	合計
アイウエオカキクケコサ	遠藤上	7 シより分家	1930年頃			2	2	2	4
		2	1950年頃		2		2		2
		11	昭和初						?
		ウより分家	昭和初						1
		12	戦後?		1				1
		クより分家	昭和初					1	1
		14	?						?
		ヒより分家	昭和初		1		1		2
		18	1940年頃						無
	19	昭和初		1			1	2	
		1951年頃					1	1	
シスセソタチツテト	遠藤中	1	1973年	1					1
		23	?			1	1	1	2
		3	昭和初				1	2	2
		4	昭和初					1	1
		5	昭和初				1	1	1
		9・1981年出村	昭和初						—
		アより分家	1987年				1	2	4
	18	1991年				1	1	1	
	21	1979年			1	1	1	3	
ナニヌネノハヒフヘホマミムメモヤユ	遠藤下	10	昭和初	1				1	2
		20	1930年頃			1	2	2	2
		13・津山へ出村	1930年頃						—
		15	1971年頃					2	2
		トより分家	1959年				1	1	2
		カより分家	1978年				2		2
		なし(一時離村)	戦後				1		1
		へより分家	1966年			1	2		2
		8	1941年						無
		18より分家	戦前				1	1	1
		25	戦後			1			1
		24	戦前				1	1	2
		6	1945年				1	1	1
		アより分家	戦後				1	2	2
	後に入村	戦後		1	1	1	2	3	
	モより分家	1975年頃		1			1	1	
	ニより分家・津山へ出村	戦後						—	
合計				8	7	22	25	16	53

¹⁾の番号は第5図と対応。²⁾の番号は第3図と対応。³⁾の業種別従事者数は就学者をのぞく65歳未満の者を重複して集計。鉱業とは人形峠のウラン鉱採掘関連産業をさす。

(筆者の聞き取り調査および土地台帳などより作成)

のである。かかる集落域の拡大と戸数の増加は、遠藤を遠藤上・遠藤中・遠藤下の3つの「組」にわかれさせることになった。高殿の跡地で金屋子神社の位置する集落の最奥部が遠藤上、その北西部が遠藤中、宅地の移転にともない新たに居住のはじまった地区が遠藤下となった⁵¹⁾。

このような宅地の移転と分家の創出、さらには新規の入村者も加わり、遠藤川左岸には、昭和40年代までに11戸が居住することになった。また1959年以降、遠藤川右岸上流部においても3戸の居住がはじまり、遠藤下はもっとも戸数の多い「組」となった。

一方、1980年代以降現在までに、もっとも下流に位置する通称「遠藤入口」にも、遠藤中に居住していた「テ」と「ト」の宅地移転が生じた。分家後、しばらくのちに移転した「ツ」とあわせて、ここには計3戸の宅地が立地するに至っている。この3戸は、「組」の戸数を均一化するために、便宜上、遠藤中に含まれている。

かかる集落の二次的分散の特徴として注目されるのは、移転したイエの居住地が、路村の部分からはずれた集落南西部の密居部に集中していることである。集落の景観を観察すると、移転前の宅地一筆ごとの面積がきわめてせまいために、敷地のなかに庭や駐車場を付設することができない。これに対し、移転先の宅地はいずれもひろく、敷地内に駐車場が併設されているほか、庭の一部が耕地として利用されていることも少なくない。聞き取り調査によっても、集落の二次的分散は、ひろい宅地を求めた結果生じた現象といえる。したがって宅地の移転は、かつての低技術労働者のイエを中心に生じた現象であったとい

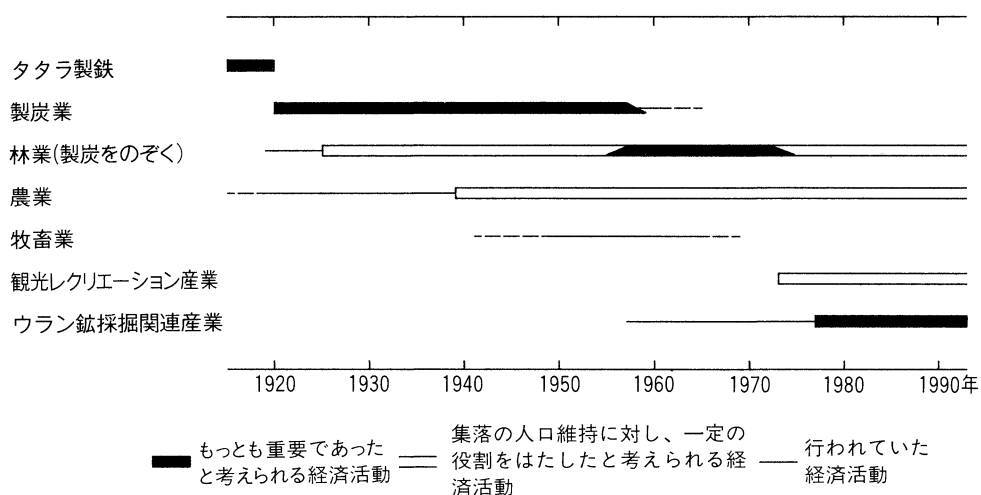
える。集落景観の変化にも、山内集落の階層差が影響しているのである。

なお、宅地移転の要因については、宅地と耕地の距離関係をも考察に含める必要がある。しかし、土地の所有状況に関する検討や、聞き取り調査によっても、顕著な傾向は見出せなかった。これはタタラ製鉄消滅後の遠藤における経済活動の中心が、農業ではなかったことを示唆する。ひるがえって、かつての低技術労働者のイエが土地の取得や宅地を移転させることが可能となったのはなぜなのであろうか。

(3) 就業構造の変化

大正9年の製鉄消滅時から10年ほど経過した昭和初期における遠藤の戸数は、25戸に達していた。これらの居住者は、いかなる経済活動に従事することによって、定着をはたしたのであろうか。全世帯にわたる聞き取り調査の結果から、遠藤における経済活動の変化についてまとめたのが、第6図である。また現在の就業構造は、第2表にまとめておいた。これらをもとに、以下、タタラ製鉄消滅後の遠藤における就業構造の変化について、明らかにしていこう。そうすることで、山内労働者の定着ならびに集落の二次的分散が可能となった理由が見出せるはずである。

昭和初期の遠藤における居住者のなかで、生産年齢にあたる人びとの大部分は、国有林・村有林における林業の雇用労働に従事した。その一方で、冬季を中心に炭焼きがさかに行われた。これらの雇用状況やその実数を具体的に知ることはできない。しかし、これらの現金収入にもとづいて耕地の開発がすすめられ、遠藤は農業への依存度を徐々に高めていったと考えられるのである。タタラの消滅



第6図 タタラ製鉄消滅後の遠藤における経済基盤の変化

後における遠藤の経済活動は、これら複数の収入源によって支えられたといえる。

しかし、山林においてコウリヤナギ、コウゾ、タバコなどが若干栽培されたものの、この地方でかつてさかんに行われた「ハガリ」とよばれる焼畑は、ほとんど行われなかった⁵²⁾ ようである。

第2次世界大戦後においても遠藤では、製炭業および雇用労働を中心とした林業とともに農業へ依存する生活が継続された。農業は、1970年ごろまで役畜・厩肥利用を中心とした和牛の飼育と密接な関係をもっていた⁵³⁾。しかし、昭和30年代後半以降、主要な経済活動の1つであった製炭業が衰退することになる。その結果遠藤の住民は、製炭業をのぞく林業への依存度を高めざるを得なかった。林業への従事には、国有林を対象とする営林署への勤務、村有林の伐採・枝伐ちなどを行う森林組合の推進隊への従事、あるいは第2表の「ミ」のように森林伐採を事業として行う、などの諸形態がある。1960年ごろには山林の払い下げを受け、1990年現在の遠藤では31戸

が山林を所有し、その総面積は 212 ha に達している⁵⁴⁾。

経済活動を農林畜産業に依存する状況は、昭和40年代まで続いた。この時期にはほかに有力な産業がなかったこともあり、都市への人口流出も比較的多く生じた。しかし、人口の流出は若年層だけにとどまり、挙家離村はほとんどみられなかった。

ところが、昭和50年代において、遠藤は2つの有力な雇用源を得ることになる。その1つは、昭和49(1974)年の恩原高原スキー場の開設に代表される奥津地区観光レクリエーション⁵⁵⁾である。この会社は上齊原村・奥津町・岡山県・民間の出資による第3セクター方式で設立されたため、就業者のほとんどが地元から採用されている。1991年現在の遠藤に居住している34戸のうち、6戸から7人が観光レクリエーションの関連産業へ従事している。雇用期間は一般に通年であり、スキー場のほか夏季には恩原高原のキャンプ場やロッジにおけるサービス業にあたっている。第2表の「ト」では世帯主がこれに従事してい

るものの、そのほかのイエでは50歳代前後の就業者が多い。しかし、もう1つの、人形峠のウラン鉱採掘に関連する産業には、世帯主にあたる比較的若い人びとが多く従事している。

動力炉・核燃料開発事業団人形峠事業所は、昭和32（1957）年にはじまったものの、これには上齊原村の住民からはほとんど雇用されなかった。しかし、昭和53（1978）年に設立された原子力産業㈱は、97人（1988年現在）の村内者を雇用しており、現在でも上齊原村最大の雇用源となっている⁵⁵⁾。遠藤からは、前者に1人、後者に7人の合計8人が従事している。この8人は、いずれも30～40歳代の世帯主にあたる男性である。

このような就業機会と農林業の存在によって、昭和初期以降に挙家離村を行った戸数は、わずか3戸にとどまっている。1991年における遠藤の就業構造についてまとめると、世帯主にあたる若年層（30～40歳代）がウラン鉱採掘に関連する産業に従事している。これに対し、林業にはほとんど従事していない。そして40歳代以上の人びとは、林業や農業を兼業する一方で、観光レクリエーション産業への従事者も多い。

山内労働者が定着をはたし、さらにその後の集落人口を維持し得た要因としては、まず昭和40年代までは、炭焼きや林業労務など現金収入を得るための雇用源が存在したほか、耕地開発を含む農牧業へ従事できたことがあげられる。その際、これら複数の経済活動による収入を得ることが可能であったことも重要である。そして、昭和50年代以降には農林業のほかにウラン鉱の採掘に関連する産業や観光レクリエーション産業にかかわる就業機

会に恵まれたことなどがあげられる。とりわけ、ウラン採掘の関連産業は、現在の遠藤における集落人口の維持に対し、きわめて大きな役割をはたしているといえよう。

V. む す び

これまで、タタラ製鉄に従事していた山内労働者をとりあげ、移動性ととむ職能民の定着と集落再編成のプロセスについて検討してきた。その結果は、つぎのようにまとめられる。

上齊原村の遠藤では、明治21（1888）年から大正9（1920）年にかけて、栄金山タタラが稼業されたと考えられる。栄金山タタラの開始にあたり、明治20年には20人の労働者とその家族が入山し、その後の入山者を加え、集村形態の山内集落が形成された。昭和初期の遠藤において、定着生活を開始していた25戸のうち、17戸は山内労働者の定着したイエであり、7戸はそれらの分家であった。かつての山内労働者たちは、製炭業や雇用労働による林業を兼業する一方で、耕地開発をすすめた。耕地開発は、水田造成を中心としており、タタラ製鉄の消滅直後から第2次世界大戦後あたりまでさかんに行われた。

昭和初期から現在にかけて、遠藤では多くの宅地移転が生じている。宅地の移転と分家の創出は、集落の二次的分散を発生させることになった。その結果、遠藤の集落域はいちじるしく拡大したのである。この宅地移転は、かつての低技術労働者のイエを中心に発生している。これには、山内労働者の階層差にもとづく宅地面積の広狭差が影響している。すなわち、集落南西部の密居部に定着した低技

術労働者は、昭和初期の段階ではひろい宅地を取得できなかったことに起因するものと思われる。宅地移転は、庭や駐車場の付帯可能なひろい宅地を得るために生じた現象と考えられる。

山内集落が農林業集落へと再編成された要因としては、現金収入を得るための製炭業や林業労務などの就業機会と、耕地開発可能地の存在による農牧業への従事が可能であったことなどがあげられる。そして、昭和30年代以降においても、主要な経済活動の1つであった製炭業が衰退したものの、ウラン鉱採掘の関連産業や観光レクリエーション産業などの就業機会に恵まれたのである。その結果遠藤には、1991年現在34戸が居住している。

山内集落が農林業集落へと再編成され、さらに第2・3次産業への比重を高めるといったように経済基盤が変化する過程で、宅地移転が行われ、遠藤は景観上でも大きく変化をとげたのである。このような宅地の移転は、狩猟に大きく依存していたマタギ集落が農林業集落へと移行する⁵⁶⁾際や、焼畑に依存する集落が水田農業への比重を高める⁵⁷⁾際に、谷をくだる現象と共通する点が少なくないように思われる。千葉徳爾⁵⁸⁾は、「山村といわれるものの多くは、実は奥まった農村にすぎない」と明言している。移動性にとむ職能民の定着に起源をもつ山地集落のなかには、集落の移転や、今回確認されたような宅地の移転を経たうえで、「奥まった農村」へ移行したものが少なくないのではないだろうか。今後、ほかのタタラ起源集落や木地屋集落などをとりあげ、移動性にとむ職能民の定着に関する地理学的研究を蓄積していきたいと考える次第である。

〔付記〕本稿は、立命館大学大学・大学院文学研究科に提出した1991年度修士論文の一部を加筆修正したものです。その際、河島一仁助教授のご指導をいただきました。修士論文の作成にあたり終始ご指導いただいた、日下雅義教授（現徳島文理大学）、高橋学助教授、をはじめとする地理学教室の諸先生方に深く感謝申し上げます。また、現地調査においてお世話になった遠藤の方々、および貴重な資料を提供していただいた上齊原村役場土地対策課の方々、とくに片田知宏氏と、同教育委員会の皆様にお礼申し上げます。また現地調査の際、下宿させていただいた上齊原村本村の田淵重久先生とご家族の方々、とりわけご母堂の田淵美恵子様にはお世話になりました。記して深く感謝申し上げます。なお、本稿の要旨は1992年度人文地理学会大会（於大阪大学）で発表しました。

注

- 1) 柳田国男「山人考」、(柳田国男『定本柳田国男集第4巻』、筑摩書房、1963、所収)、1917、172～186頁。
- 2) 宮本常一『山に生きる人びと(双書・日本民衆史2)』、未来社、1964、234頁。
- 3) 藤田佳久「山村の移動社会集団」、(藤田佳久『日本の山村』、地人書房、1981、所収)、97頁。
- 4) 1970年代以降、民俗学や歴史学において、日本文化の形成にはたした移動性にとむ職能民の役割と、その研究意義の重要性がつよく唱えられている。たとえば、橋本鉄男「漂泊生業者論への視角」、日本民俗学121、1979、21～27頁。網野善彦「中世前期における職能民の存在形態」、(永原慶二・佐々木潤之介編『日本中世史研究の軌跡』、東京大学出版、1988、所収)、69～100頁。
- 5) ①杉本 寿『木地師制度研究序説』、ミネルヴァ書房、1967、637頁。②杉本 寿『木地師支配制度の研究』、ミネルヴァ書房、1972。③杉本 寿『木地師制度の研究 第1巻』、清文堂出版、1974、962頁。④杉本 寿『木地師制度の研究 第2巻』、清文堂出版、1976、1135頁。⑤杉本 寿『木地師と木形子(郷土の研究9)』、翠揚社、1981、520頁。
- 6) ①庄司久孝「たたら(鑪)の経営形態より見たる出雲・石見の地域性」、島根大学論集(人文科学)1、1951、1～24頁。②庄司久孝「たたら(鑪)の歴史地理学的研究—出雲・石見の場合—」、人文地理3、(『歴史地理学の諸問題』)、1951、119～129頁。③庄司久孝「近世以降、たたら(鑪)による中国山地の開拓」、岡山大学法文学部学術紀要3、1954、59～71頁。④庄司

- 久孝「鑪より見たる近世中国山村の社会経済構造—石見国佐佐木庄屋文書を中心として—」、史林37、1954、591～609頁。
- 7) ④岩永 実「鑪製鉄の生産構造」、(多田文男・石田龍次郎編『生産の地理(現代地理学講座7)』、河出書房、1956、所収)、267～294頁。
- ⑤岩永 実「中国山地のたたら」、(石田 寛ほか編『中国と四国(日本地誌セミナー7)』、大明堂、1961、所収)、82～100頁。
- 8) 杉本 寿「資本主義の発展におけるタタラ企業の役割」、福井大学学芸学部紀要 第3部社会科学編7、1957、55～81頁。
- 9) ④山口弥一郎「東北地方に於けるマタギ集落の機構とその変遷」、地理学評論18、1942、99～128頁。⑥山口弥一郎「マタギの村」、(多田文男・石田龍次郎編『山地の地理(現代地理学講座2)』、河出書房、1956、所収)、210～222頁。
- 10) 佐藤祐治「マタギの村の変貌—秋田県阿仁町根子部落—」、山村研究年報3、1982、40～48頁。
- 11) ④田畑久夫「わが国における山村研究の系譜とその問題点—木地屋のムラの場合—」、人文地理27、1975、398～426頁。⑥田畑久夫「揖斐川上流の木地屋集落の崩壊過程—小津の場合—」、歴史地理学紀要18、1976、249～271頁。⑦田畑久夫「ムラヅクリ後の木地屋集落の変貌—糸魚川市大所木地屋の場合—」、歴史地理学紀要20、1978、247～268頁。⑧田畑久夫「氏子狩帳よりみた木地屋集落の変貌」、歴史地理学会会報95、1978、21～26頁。⑨田畑久夫「奥三河における木地屋集落の変貌—井山を事例として—」、歴史地理学紀要23、1981、225～248頁。
- 12) タタラ製鉄とは、大正時代末期ごろまでわが国においてなされてきた鉄生産をさす。原料には砂鉄、燃料には木炭が使用された。山内労働者は、きわめて流動的な性格をもちあわせており、タタラの移転時のみならず、操業中においても活発に移動していたようである。なお山内労働者については、以下の著書に詳しい。武井博明『近世製鉄史論』、三一書房、1972、107～198頁。
- 13) 前掲6) ④、67頁によると、大規模なタタラ起源集落は中国山地のなかに8ヶ村、かつての山内労働者が依然として集住しているところは数十ヶ村におよぶとされている。
- 14) 島根県教育委員会編『昭和42年度民俗資料緊急調査報告書 菅谷鑪』、島根県教育委員会、1968、197頁。
- 15) ④桑原公徳「小字名からみた「たたら(鑪)」分布と山内集落—江川中流域の川本町を中心として—」、(藤岡謙二郎編『過疎化の進む内陸盆地と河谷地域』、大明堂、1972)、237～247頁。
- ⑤桑原公徳「鑪製鉄と山内集落—石見国川本を中心として—」、(桑原公徳『地籍図』、学生社、1976)、143～168頁。
- 16) 国勢調査のデータによる。
- 17) 平凡社地方資料センター編『日本歴史地名大系 第34巻 岡山県の地名』、平凡社、1988、148～149頁。
- 18) 1990年 世界農林業センサスの集落別カードによる。
- 19) 天保十三(1842)年「鉄山為替御米小附帳」、(上齊原村三船家文書、上齊原村教育委員会所蔵)によると、栄杉山タタラの所在地は、字杉小屋であったことがわかる。
- 20) 岡山大学教育学部社会科教室地域研究会編『中国山地の村—岡山県苫田郡上齊原村—』、地域研究19、1976、147頁。
- 21) 上齊原村役場土地対策課蔵。以下、地籍図および土地台帳はすべて同課蔵のものを利用していただいた。
- 22) 前掲7) ④、292頁。
- 23) 石田 寛「中国放牧山村の生態—いわゆる僻地の地理学的考察—」、岡山県教育研修所叢書17、1957、6～7頁。
- 24) 千葉徳爾「特殊職業集団の伝承」(和歌森太郎編『美作の民俗』、吉川弘文館、1963、所収)、54～56頁。
- 25) 前掲20) 136～165頁。
- 26) 黒岩俊郎『たたら 日本古来の製鉄技術』、玉川大学出版部、1976、175～180頁。
- 27) 岡山県『岡山県史 第十巻 近代I』、1985、555～568頁。
- 28) 丸山顕徳「金屋子神と子どもたち—タタラ村における民話伝承—」、(岩田慶治編『子ども文化の原像—文化人類学的視点から—』、日本放送出版協会、1985、所収)、539～552頁。
- 29) 前掲23) 6頁および前掲24) 54頁では明治10年代後半、前掲28) 540頁では明治16年ごろ、前掲20) 148頁および前掲27) 562頁では明治21年とされている。
- 30) 藤木荘江編『上齊原村誌資料』、未刊、明治末期～昭和初期、上齊原村教育委員会蔵。
- 31) 前掲23) 6頁。
- 32) この人びとは、山内集落の建設に従事するために、入山したのかもしれない。このような人びとの存在は、つぎの文献によってすでに指摘されている。前掲8) 62頁。
- 33) 明治二十八(1895)年「組合鉄山ヨリ鉄銑受取辻」、(上齊原村三船家文書、上齊原村教育委員会所蔵)には、製品輸送者として小椋次郎平の名前が記載されている。
- 34) 小椋次郎平『小椋次郎平手記』、前掲30) 所

- 取。
- 34) 聞き取り調査にあたっては全世帯から解答を得ることができた。タタラ製鉄や耕地開発の状況については、とくに山本正義氏（1903年生まれ）、砂田邦男氏（1913年生まれ）から多くのご教示をいただいた。
- 35) 前掲30)。
- 36) 山内集落のなかでは、一般に製錬直前の砂鉄から不純物を取りのぞくべく、鉄穴流しが行われていた。
- 37) 前掲33)。
- 38) 向井義郎「中国山脈の鉄」、(地方史研究協議会編『日本産業史大系7 中国四国地方篇』、東京大学出版、1960、所収)、171頁。
- 39) 村下、炭坂は、山内集落のなかで指導的な役割をもつ人びとであり、番子は送風装置であるふいごを動かす作業などに従事した。前掲12) 107～198頁。
- 40) 遠藤に限らず、タタラ製鉄消滅後の中国山地における山内労働者の動向については、不明な点が多く、今後に待つべき問題である。赤木祥彦「鋸製鉄の地理学的諸問題」、地理科学39、1984、84頁。
- 41) 前掲30)。
- 42) 前掲24) 54頁。
- 43) 世代交代にともなう職種の転換については、つぎの文献においても確認されている。石塚尊俊「鑪山の社会」、(石塚尊俊『鑪と鍛冶』、岩崎美術社、1972、所収)、148～176頁。
- 44) 前掲38) 187頁。
- 45) 尾高邦雄「職業と社会集団―出雲地方の鉄山における生活共同体について―」、民族学研究3-2、1947、217頁によると、山内労働者には、1戸あたり4～5畝の畑が与えられていた。
- 46) 前掲18)。
- 47) 赤木祥彦「中国山地中央部における鉄穴地形の耕地化―広島県東城町森地区と島根県横田町大谷本郷地区の場合―」、福岡教育大学紀要39、第2分冊、1990、1～10頁。
- 48) 前掲24) 56頁では、鉄穴流し跡地の耕地化が指摘されている。しかし筆者の航空写真判読と現地における地形調査によると、耕地化された土地のほぼすべては自然の地形である。拙稿「吉井川上流域における鉄穴跡地の分布とその耕地化」、日本地理学会予稿集37、1990、96～97頁。
- 49) 石原 潤「集落形態と村落共同体―特に讃岐の事例を中心に―」、人文地理17-1、1965、38～64頁。
- 50) 集村における宅地の分散移転現象は、「集落の二次的分散」とよばれている。谷岡武雄「集落の二次的分散―北部丹波・雲原村の整地事業を中心として―」、立命館文学100、1953、626～650頁。
- 51) 聞き取り調査によると、「組」のもとなったのは、第2次世界大戦中、国民統制のためにつくられた地域組織の「隣組」ということである。
- 52) 前掲24) 56頁。
- 53) 前掲23) 12頁によると、昭和30年ごろの遠藤では、30戸の農家が計80頭あまりの牛を飼育している。
- 54) 前掲18)。
- 55) 動力炉・核燃料開発事業団人形峠事業所に対する聞き取り調査による。
- 56) 前掲9) ⑥、218～222頁では、マタギ集落のなかの本家筋が他地域の開墾を目的として出村したこと、農業依存度の上昇にともなって多数のマタギ集落が谷をくだっていることなどが指摘されている。
- 57) 藤田佳久『奥三河山村の形成と林野』、名著出版、1992、21～138頁では、奥三河における山村の形成について、焼畑耕作に依存することによってまず山腹斜面に集落が立地する。そして平坦地における常畑や水田耕作の開始にともない、新たに平坦地での居住がはじまったことなどが確認されている。
- 58) 千葉徳爾「原始山村の変遷過程」、地理学評論23、1950、359頁。